

No.	質問内容	回答内容
1	ポータルサイトの運営費ならびにシステムの運営費は、こちらで直接シフトセブンコンサルティング社に問い合わせても問題ないのか。また、どの程度の見積額になりうるのか。	ポータルサイトの運営費については、当市で負担することとし、委託料には含まないこととしておりますので、問い合わせされませんようお願いいたします。なお、システムの運営費についても、ふるさと納税は当市で利用料を負担しておりますので、問い合わせされませんようお願いいたします。また、見積金額については、お示しできません。
2	契約締結日～受付開始までの間に、コールセンターの開設に伴う施設契約等を進めることにあるかと思うが、それらの費用もすべて準備期間の費用となってしまう、受注者負担になるのか。 コールセンターの規模はどの程度を想定しているのか（従事人数、電話回線本数など）また、コールセンターの設置は喜多方市内でなければならないか。 コールセンターは平日の営業とあるが、お盆の時期や年末年始などの休日の扱いはどのようになるのか。（例：8/13～15、12/30～1/3は休業など）	コールセンターの開設に伴う費用についても、当市が支払う委託料に含まれることとしています。 コールセンターの規模については、昨年度実績が136件でしたので、昨年度実績より従事人数や電話回線本数などについては、実績を踏まえて判断してください。また、コールセンターの設置場所に制限はありません。 コールセンターの営業日については、「行政機関の休日に関する法律」第1条行政機関の休日以外を平日としています。なお、当該休日においても、営業される場合には、受注者と協議により決定する予定です。
3	令和6年度の広告宣伝費の予算はどれくらいを想定されてますか。	地方税法第37条の2第2項第2号及び第314条の7第2項第2号に定められた返礼品の調達に要する費用を寄附金の額の3割以内としなければならないことや総務省告示第179条第2条第2号の基準に定められた指定対象期間における寄附金の募集に要する費用の合計額を寄附金受領額の合計額の5割以下としなければならないことを考慮した上で、委託費用の中で実施することを想定しています。
4	新規ポータルサイト追加の予定はありますか。また、広告を運用するサイトと対象返礼品はありますか。	新規ポータルサイトの予定はありません。なお、受注者から提案を受け、当市で必要であると判断した場合、当市において予算措置等を行った上でポータルサイトを追加することは可能です。 また、広告の運用については、地方税法第37条の2第2項第2号及び第314条の7第2項第2号に定められた返礼品の調達に要する費用を寄附金の額の3割以内としなければならないことや総務省告示第179条第2条第2号の基準に定められた指定対象期間における寄附金の募集に要する費用の合計額を寄附金受領額の合計額の5割以下としなければならないことを考慮した上で、当市で必要であると判断した場合、委託費用の中で実施することを想定しています。
5	仕様書4 業務の内容(1)イについて 配送に関する通知とは発送完了後の通知でよいですか。	返礼品発送時に寄附者の方へ通知することを想定しています。
6	仕様書4 業務の内容(1)エについて 寄附受付割合、その他4.9%の内訳をご教示ください。	ポータルサイトを介さず、当市へ直接来庁やFAX等により申込を受け付けた方の割合です。
7	仕様書4 業務の内容(3)イ(オ)について ふるさと納税等に関するチラシはどのようなものを何枚程度想定しておりますか。	A4サイズのチラシを当市のイベント情報とふるさと納税の情報の計2枚程度を想定しています。
8	仕様書4 業務の内容(3)エについて 証明書の発送に必要な封筒、郵送料は受注者の負担とありますが、一時負担した後に貴市にご請求できますか。また発送想定件数を教示ください。	仕様書6 委託料（4）の記載のとおり、委託料に含んでいます。また、発送想定件数については、別紙「寄附件数等見込」（仕様書の最後のページ）の記載のとおりです。
9	仕様書4 業務の内容(7)アについて SNSは貴市のアカウントを使用し、弊社がログインし運用するのですか。	当市のSNSアカウントについては、受注者がログインし、投稿内容を書き機能等により、当市と共有することを想定しています。書き終了後、当市において、投稿内容の確認、最終的な投稿を行うことを想定しています。

No.	質問内容	回答内容
10	仕様書5 実績報告について 返礼品調達費及び配送料の根拠として提出する明細は、記載順や項目の省略等について協議できますか。	返礼品調達費の明細については、返礼品名、返礼品提供事業者、返礼品名毎の発送数の記載を想定しています。 配送料の明細については、配送地域（南東北・関東等）、配送サイズ（60サイズ等）、配送種別（常温・冷凍・冷蔵）で集計し、記載することを想定しています。 なお、その他の内容については、受注者と協議により決定する予定です。
11	仕様書7 委託料の支払いについて 締め翌月支払いの場合いつまでに請求書を提出すればよいですか。	当市が月末までに支払うためには、15日までに請求書のご提出が必要です。
12	本件業務公募型プロポーザル実施要領8 その他(2)再委託について、返礼品の撮影、画像作成、ページ作成等を再委託することは可能ですか。	予め当市と協議頂き、協議の結果、当市が再委託をするに問題が無いと判断した場合は、書面にて承認を受けた後に再委託が可能です。
13	類似業務実績調書について、 ①実績が10件以上あるが、記載する自治体は任意でよいでしょうか。 ②実施期間は累計実績または直近1年度のものでしょうか。 ③請負金額は寄附実績額に受託手数料を乗じたものでしょうか。	①お見込みのとおりです。 ②任意といたしますが、複数年度にわたり同一自治体から同一の業務委託を受託している場合は、1つの欄に記載頂いても構いません。 ③受託手数料のみではなく、ふるさと納税に関する費用を全て含んだ金額としてください。
14	様式第3号業務従事予定者実績調書について、 ①業務担当者やWEB担当者についても記載してよいでしょうか。 ②統括責任者及び主任担当者は参加資格を有する営業所の担当者または、本社の担当者のどちらを記載するのでしょうか。	①記載いただいても構いません。 ②営業資格を有する営業所または、本社のどちらでも構いません。
15	提案書以外の書類の提出期限はいつでしょうか。	参加申込期限の令和6年4月16日（火）までに提出してください。
16	提案書の規格（縦横、A3差し込み、文字の大きさ等の制限）は指定されていますか。	本件業務公募型プロポーザル実施要領5の(4)に記載のとおり、任意様式による提出で構いません。
17	様式第1号参加表明書に記載する名称は参加資格を有する営業所でよいでしょうか。	所在地、名称、代表者職氏名は本社（本店）の情報を記載してください。担当支店等については、担当者連絡先に記載してください。
18	様式第2号企業概要書について、参加資格を有する営業所はどちらに記載するとよいでしょうか。	2の担当支社、支店、営業所欄に記載してください。